

## 地域主権に 向けて

現在、地域主権改革が進められています。

「住民に密接な関わりをもつ行政サービスについては、最も身近な市区町村で決める」というのが、「地域主権推進法」の目的です。

いつまでも、国の決めたルールのままでいいの？

自治体が独自のルールで住民サービスを提供するためには、条例を定めなくてはなりません。

12月議会では「地域密着型」の介護・介護予防施設の設置や管理に関する基準を決める条例が提案されました。この施設は、介護が必要になっても地域で暮らし続けるための鍵を握る、と言われていますが、春日部市ではなかなか整備が進みません。

どのようにしたら利用しやすく、事業者の算入も進むのかという点から、介護を受ける人支える人の意見を聞いた十分な検討が必要だと指摘しましたが、「国の省令のままで特段問題がない」との判断から、市独自の基準は設けなかったとのこと。今後不都合が生じたら見直す、との答弁があったので、関係者のご意見を伺いながら、経過を見守っていきます。

## 春日部市の 財政状況は？

昨年の9月議会で、平成23年度の決算が審査されました。

ここ数年、厳しい財政状況が続いてきた春日部市ですが、「財政健全化」に取り組んだ結果、好転してきたのでしょうか。

### 市民の懐具合は依然として厳しい状況です

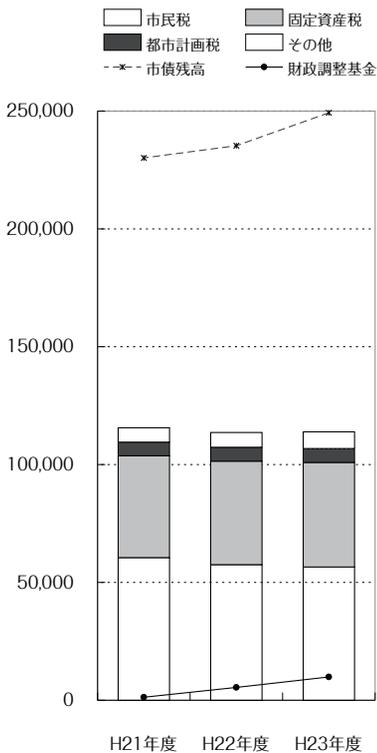
自主財源（市の自前の収入）の柱である市税について、わかりやすく市民1人当りの額にしてみました。

ここ3年の推移は、表とグラフのようになります。

個人の市民税については、経済の冷え込みの影響はまだまだ続き、2年連続で減り続けています。

それでも市税全体が大きく落ち込み

### ☆市の税収を市民一人当りにしてみると



	H21年度	H22年度	H23年度
市民税	60,526	57,540	56,491
固定資産税	43,151	43,887	44,380
都市計画税	5,874	5,890	5,918
その他	6,060	6,305	7,085
市税計	115,611	113,622	113,874

### ☆市の税収は

市民税	135億7109万円
固定資産税	106億6161万円
都市計画税	14億2165万円
軽自動車税	2億2675万円
市たばこ税	14億7552万円
市税計	273億5663万円

(1万円以下は四捨五入)

■市税収入は歳入(収入)全体の40.45%で、依然として依存財源の占める割合が高い状況です。

ず、ほぼ横ばいなのは、①固定資産税が微増した

前年度よりも0.9%、約9760万円増

②法人市民税が増えた

前年度よりも4.0%、約6224万円増

③その他の税収のうち、タバコ税などが増えた

前年度よりも4.2%、約5274万円増

また、税金の滞納を減らすための強化策をとって3年目となって、わずかながら収納率が上がってきています。

平成22年度の各自治体の決算統計によつて、この市民1人当りの額を比較してみます。

春日部市の個人市民税の額は、県内40市中の32位、法人市民税は県内40市中35位、固定資産税は40市中40位という状況でした。

平成23年度の他市の決算統計がまだ発表されていませんので、比較はできませんが、どのような結果になるのでしょうか。

### 貯金は増えたものの 借金も増えました

グラフには、春日部市の貯金に当たる基金のうち、いざというときの補いのための財政調整基金と、借金である市債残高の額も示してみました。

財政調整基金は増えていて、平成23年度末は23億7066万円になり、目標の40億円に近づいてきています。

一方、借金も増え、平成23年度末には、一般会計では前年度よりも32億5000万円増の598億1178万円となりました。

これは、合併後に進めてきた大型事業がまだしばらく続くことや、学校施設の耐震補強工事をできるだけ早く終了させるために、前倒しで行っていることが原因です。

この借金の中には、後に地方交付税の中に算入される、つまり国が返済の面倒をみてくれる借金も含まれますが、今後は市立病院の整備や、市役所の耐震補強も必要となります。引き続き、事業の選択と集中が求められています。